



平成27年3月期 財務諸表の概要

平成27年5月13日

会社名 住信SBIネット銀行株式会社
 代表者 代表取締役社長 円山 法昭
 問合せ先責任者 取締役兼執行役員 CFO 成田 淳一

URL <http://www.netbk.co.jp>

TEL (03) 6229-1235

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	57,249	21.0	15,213	29.6	9,998	40.4
26年3月期	47,296	17.6	11,731	48.4	7,116	48.8

(注) 包括利益 27年3月期 17,335百万円 (132.5%) 26年3月期 7,454百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益
	円 銭
27年3月期	6,630 67
26年3月期	4,719 65

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
27年3月期	4,188,976	66,513	1.5	44,108 74	(速報値) 8.89
26年3月期	3,285,957	49,177	1.4	32,612 72	10.06

(注) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 「連結自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高
	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,576,000	1,817,898	1,389,502
26年3月期	3,076,670	1,387,992	1,412,068

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	469,258	55,843	-	640,689
26年3月期	188,412	138,584	11,000	115,587

2. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 : 27年3月期 1,507,938株 26年3月期 1,507,938株
 期末自己株式数 : 27年3月期 -株 26年3月期 -株
 期中平均株式数 : 27年3月期 1,507,938株 26年3月期 1,507,938株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	57,235	21.0	15,183	29.6	9,979	40.4
26年3月期	47,281	17.6	11,710	48.4	7,103	48.9

	1株当たり 当期純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
27年3月期	6,618	18	34,824	22.4	15,164	26.9
26年3月期	4,710	79	28,451	22.7	11,945	49.5

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
27年3月期	4,189,059	66,479	1.5	44,086	12	(速報値) 8.89
26年3月期	3,286,032	49,162	1.4	32,602	59	10.06

(注) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高
	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,576,140	1,817,898	1,389,602
26年3月期	3,076,785	1,387,992	1,412,168

1. 事業の概況（単体）

〔事業の経過等〕

当社は、平成 19 年 9 月の営業開始以来、「どこよりも使いやすく、魅力ある商品・サービスを 24 時間・365 日提供するインターネットフルバンキング」の実現に向け、力を注いでまいりました。平成 26 年 9 月で創業 7 年を迎え、多くのお客さまからご支持をいただいた結果、預金総額は 3 兆 5,761 億円となりました。

当社の主力商品である住宅ローンでは、三井住友信託銀行の代理店として販売する「ネット専用住宅ローン」に加え、特別金利キャンペーン等でご好評をいただいた「Mr.住宅ローン」が、お客さまより高いご支持を賜った結果、平成 27 年 3 月には両商品を含めた住宅ローン実行累計額が 2 兆 2,000 億円を突破しました。

また、SBI マネープラザ株式会社及び SBI モーゲージ株式会社と銀行代理業委託契約を締結し、両社の主要店舗を通じて、当社住宅ローンのご相談、お申込みをいただくことも可能となりました。

その他のローン商品では、従来のネットローンを「Mr.カードローン」と名称を改めるとともに、低金利の実現やご利用限度額を 1,000 万円に拡大するなどの商品改定を実施し、よりご利用しやすいローンとしてリニューアルした結果、多くのお客さまからお申込みをいただいております。

このほか、ネット専業銀行等で初となる純金積み立てサービス「Mr.純金積立」の取扱開始や、「BIG」を始めとするスポーツ振興くじ（toto）の販売開始など、お客様の様々なニーズにお応えすべく、サービスの向上に努めてまいりました。

また、近年インターネット上での金融犯罪が増加傾向にあることを踏まえ、ご利用のスマートフォンに対応したアプリをダウンロードしていただくことでインターネットバンキングサービスをより安全にご利用いただくことが可能となる、スマートフォンによる認証サービス「スマート認証」のご利用促進にかかる取組みや、振込に関するメールサービスなど各種セキュリティ機能の強化、また不正な預金口座の利用防止に向けた本人確認手続きの強化等、お客さまに安心してお取引いただける環境の整備に注力しております。

こうしたなか、JD パワー アジア・パシフィックより発表された「2014 年日本投資サービス顧客満足度調査 SM」において、「新形態銀行」部門で 3 年連続第 1 位の評価をいただいたほか、「2014 年度 JCSI（日本版顧客満足度指数）調査」の「銀行業種」において 6 年連続第 1 位の評価をいただきました。

今後も引き続き、お客さまにとっての「レギュラーバンク」を目指して「お客さま中心主義」を事業活動の原点に、インターネットの利便性を最大限活用し魅力ある金融サービスの提供に努めてまいります。

〔事業の成果〕

当事業年度末日現在における口座数は 230 万件、預金総額は 3 兆 5,761 億円、個人向けローン残高が 1 兆 7,960 億円を突破する等、多くのお客さまにご愛顧いただいております。

当事業年度の損益の状況につきましては、経常利益が 151 億円となりました。当期純利益は 99 億円となりましたが、住宅ローン等を中心とした個人向けローンが引続き好調に推移した事

や、市場性取引での収益等が寄与したものです。なお、1株当たり当期純利益は6,618円18銭となりました。

資産負債の状況につきまして、総資産は4兆1,890億円となりました。このうち貸出金につきましては、住宅ローン等への積極的な取組みにより1兆8,178億円、有価証券は1兆3,896億円、買入金銭債権は1,993億円となっております。

一方、負債は、4兆1,225億円となりました。このうち預金につきましては、普通預金や円定期預金等を中心に3兆5,761億円となっております。純資産は、当期純利益99億円を計上したことや、その他有価証券評価差額金および繰延ヘッジ損益の変動を要因として、664億円となりました。

〔対処すべき課題〕

当社は、平成27年3月で開業7年半を経過しました。この間、インターネットを活用した金融取引の拡大、スマートフォンやタブレットの普及、他業種からの決済業務参入活発化など、私ども銀行業界においても環境変化が大きく進展しつつあります。当社の経営理念である「金融業における近未来領域の開拓と革新的な事業モデルの追求」「お客さま、株主、職員、社会の発展に貢献する新しい価値の創造」のもと、これからも「お客さま中心主義」を事業活動の基本に置き、更なる利便性の向上と、安定した経営管理・組織運営の実現を目指してまいります。

安定した収益基盤・顧客基盤の確立

当社は、本邦最大の信託銀行「三井住友信託銀行」、ネット証券最大手「SBI証券」と同一の出資グループに属しております。引き続きお客さまのライフステージに沿った商品提供やお客さまの利便性を追求した新サービスの投入により、収益基盤・顧客基盤の構築を進め、より安定した経営基盤の確立を目指してまいります。

主力商品である住宅ローン事業では、商品性の見直しや、お客さまサポート態勢の充実、販売チャネルの拡大により、一層の残高積上げと収益力の向上に取り組めます。また、コンシューマローン事業では、グループ連携などによる取引先開拓、商品力の訴求等による残高積上げ、収益力の強化をしてまいります。その他、クレジットカード事業を始めとした決済ビジネスの拡充によりお客さまの利便性向上を図りつつ、安定した手数料収益の積上げに努めてまいります。

経営管理態勢の強化

顧客基盤および総資産の拡大、業務多様化に伴い、当社が抱える経営管理上のリスクも変化しております。今後の事業展開と合わせ、自律的に管理態勢高度化への対応を実施してまいります。

システム面では、お客さまの利便性のお役に立つことを第一に、将来のビジネスモデル実現に相応しいシステムを継続的に検討するとともに、開発リスクの極小化、障害の未然防止策・発生時の拡大防止策の高度化を進めてまいります。

リスク管理面では、当社の保有資産に即した金利リスク管理・流動性リスク管理態勢の強化、信用リスク管理の高度化をすすめ、バーゼル等各種規制対応と合わせリスク管理強化を図ってまいります。

コンプライアンス面では、グループ機能活用による代理店の拡充に沿ったリスク管理態勢の構築と、金融機関に対する社会的な役割期待の高まりや、近年インターネット上の金融犯罪が増加傾向にあることを踏まえたセキュリティ対策の強化、顧客保護対応をより一層進めてまいります。

[純金積立取引のリスクについて](#)

2. 連結財務諸表

(1) 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	27年3月期 (平成27年3月31日現在)	26年3月期 (平成26年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け	646,696	133,068
コ ー ル ー ン 及 び 買 入 手 形	35,003	64,436
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金 権	14,705	38,307
買 入 金 信 託	199,361	178,212
金 銭 の 信 託	16,261	13,774
有 価 証 券	1,389,502	1,412,068
貸 出 証 金	1,817,898	1,387,992
外 国 為 替	11,962	6,332
そ の 他 の 資 産	44,946	38,689
有 形 固 定 資 産	1,034	788
建 設 仮 勘 定 資 産	186	159
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	7	114
無 形 固 定 資 産	840	514
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定 資 産	10,763	7,276
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定 資 産	6,776	5,075
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	3,986	2,200
繰 上 償 却 引 当 金	0	0
繰 上 償 却 引 当 金	2,095	6,019
繰 上 償 却 引 当 金	△ 1,255	△ 1,009
資 産 の 部 合 計	4,188,976	3,285,957
(負債の部)		
預 売 債 借 外 社 所 賞 特 負 債	3,576,000	3,076,670
現 借 取 引 受 入 担 保 金 定 金	7,896	—
借 借 取 引 受 入 担 保 金 定 金	165,363	74,887
外 国 為 替 債 借 金	265,616	—
社 所 賞 特 負 債	460	296
そ の 他 の 負 債	26,000	26,000
賞 与 引 当 金	81,026	58,855
特 別 法 上 の 引 当 金	86	50
負 債 の 部 合 計	12	19
負 債 の 部 合 計	4,122,463	3,236,779
(純資産の部)		
資 本 剰 余 金	31,000	31,000
資 本 剰 余 金	13,625	13,625
利 益 剰 余 金	24,468	14,470
株 主 資 本 合 計	69,094	59,096
そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	17,651	△ 1,023
繰 上 償 却 引 当 金	△ 20,233	△ 8,894
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	△ 2,581	△ 9,918
純 資 産 の 部 合 計	66,513	49,177
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	4,188,976	3,285,957

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 比較連結損益計算書及び比較連結包括利益計算書
比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	27年3月期 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)	26年3月期 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)
経常収益	57,249	47,296
資金運用収益	35,674	31,356
貸出金利息	21,601	18,784
有価証券利息配当金	11,720	10,301
コールローン利息及び買入手形利息	614	802
債券貸借取引受入利息	3	6
預け金利息	509	267
その他の受入利息	1,224	1,193
役務取引等収益	13,403	10,530
その他の業務収益	7,968	5,325
その他の経常収益	204	84
経常費用	42,036	35,564
資金調達費用	11,484	10,471
預金利息	5,842	5,848
コールマネー利息及び売渡手形利息	1	—
売現先利	47	—
債券貸借取引支払利息	159	23
借入金利息	110	0
社債利息	345	301
その他の支払利息	4,977	4,297
役務取引等費用	9,741	7,953
その他の業務費用	1,051	388
その他の経常費用	19,437	16,443
貸倒引当金繰入額	321	307
その他の経常費用	247	194
経常利益	15,213	11,731
特別利益	7	—
金融商品取引責任準備金取崩額	7	—
特別損失	34	30
固定資産処分損失	12	0
減損損失	21	26
金融商品取引責任準備金繰入額	—	3
税金等調整前当期純利益	15,186	11,701
法人税、住民税及び事業税	5,490	4,564
法人税等調整額	△ 303	19
法人税等合計	5,187	4,584
当期純利益	9,998	7,116

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	27年3月期 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)	26年3月期 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)
当期純利益	9,998	7,116
その他の包括利益	7,336	337
その他有価証券評価差額金	18,675	△ 2,716
繰延ヘッジ損益	△ 11,338	3,053
包括利益	17,335	7,454
親会社株主に係る包括利益	17,335	7,454

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 比較連結株主資本等変動計算書

27年3月期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	31,000	13,625	14,470	59,096	△ 1,023	△ 8,894	△ 9,918	49,177
当期変動額								
当期純利益			9,998	9,998				9,998
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					18,675	△ 11,338	7,336	7,336
当期変動額合計	—	—	9,998	9,998	18,675	△ 11,338	7,336	17,335
当期末残高	31,000	13,625	24,468	69,094	17,651	△ 20,233	△ 2,581	66,513

26年3月期（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	31,000	13,625	7,353	51,979	1,693	△ 11,948	△ 10,255	41,723
当期変動額								
当期純利益			7,116	7,116				7,116
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△ 2,716	3,053	337	337
当期変動額合計	—	—	7,116	7,116	△ 2,716	3,053	337	7,454
当期末残高	31,000	13,625	14,470	59,096	△ 1,023	△ 8,894	△ 9,918	49,177

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	27年3月期 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)	26年3月期 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,186	11,701
減価償却費	2,253	1,748
減損損失	21	26
貸倒引当金の増減(△)	245	193
賞与引当金の増減(△)	35	5
金融商品取引責任準備金の増減(△)	△ 7	3
資金運用収益	△ 35,674	△ 31,356
資金調達費用	11,484	10,471
有価証券関係損益(△)	△ 5,066	△ 2,825
金銭の信託運用損益(△)	12	10
固定資産処分損益(△)	12	0
貸出金の純増(△)減	△ 429,906	△ 258,312
預金の純増減(△)	499,329	385,692
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	265,616	-
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	11,474	△ 1,490
コールローン等の純増(△)減	29,432	68,140
コールマネー等の純増減(△)	7,896	-
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	23,602	△ 38,307
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	90,476	74,887
買入金銭債権の純増(△)減	△ 21,148	△ 51,912
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 5,630	△ 2,096
外国為替(負債)の純増減(△)	164	69
資金運用による収入	39,089	36,115
資金調達による支出	△ 12,842	△ 10,526
その他	△ 11,564	570
小 計	474,496	192,808
法人税等の支払額	△ 5,237	△ 4,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	469,258	188,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 1,209,311	△ 1,446,361
有価証券の売却による収入	1,022,142	983,846
有価証券の償還による収入	251,966	329,743
金銭の信託の増加による支出	△ 2,507	△ 5,500
金銭の信託の減少による収入	7	3,800
有形固定資産の取得による支出	△ 467	△ 445
無形固定資産の取得による支出	△ 5,987	△ 3,667
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,843	△ 138,584
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	-	11,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	11,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	525,102	60,828
現金及び現金同等物の期首残高	115,587	54,758
現金及び現金同等物の期末残高	640,689	115,587

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結される子会社及び子法人等 1社
住信SBIネット銀行カード株式会社
 - (2) 非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
該当ありません。
3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項
連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。
3月末日 1社

会計処理基準に関する事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
当社の有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3年～15年
その他 3年～20年
 - (2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
4. 貸倒引当金の計上基準
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
5. 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
6. 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当社の外貨建資産及び負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. 重要なヘッジ会計の方法
当社の金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、個別取引毎の繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」（定期預け金を除く）であります。
10. 消費税等の会計処理
当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当社の固定資産に係る控除対象外消費税等は、その他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

1. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計5,006百万円含まれております。また、有担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に合計30,039百万円含まれております。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は88百万円、延滞債権額は1,558百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は666百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金（3カ月以上延滞債権）に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,313百万円であります。
なお、上記2. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	175,045百万円
担保資産に対応する債務	
売現先勘定	7,896百万円
債券貸借取引受入担保金	165,363百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、有価証券680,418百万円を差し入れております。

また、その他資産には、先物取引差入証拠金13,970百万円、金融商品等差入担保金7,340百万円及び保証金361百万円が含まれております。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は226,675百万円であります。なお、これらは任意の時期に無条件で取消可能なものであります。

7. 有形固定資産の減価償却累計額 1,543百万円

8. 社債には、劣後特約付社債26,000百万円が含まれております。

(連結損益計算書関係)

「その他の経常収益」には、株式等売却益154百万円及びシステム開発に伴う分担金26百万円を含んでおります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	32,834	百万円
組替調整額	△ 5,154	〃
税効果調整前	27,679	〃
税効果額	△ 9,004	〃
その他有価証券評価差額金	18,675	〃

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	△ 21,093	〃
組替調整額	4,977	〃
税効果調整前	△ 16,116	〃
税効果額	4,777	〃
繰延ヘッジ損益	△ 11,338	〃
その他の包括利益合計	7,336	〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計 年度期首株式数	当連結会計 年度増加株式数	当連結会計 年度減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,507	—	—	1,507	
合計	1,507	—	—	1,507	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

現金預け金勘定	646,696
定期預け金	△6,006
現金及び現金同等物	640,689

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、インターネット専業銀行として市場性・リアルタイム性を重視した円・外貨預金、非対面を中心とする住宅ローンやカードローン等、様々な商品・サービスを簡単かつスピーディな手続で提供するとともに、有価証券等への投資を行っております。これらの事業を通じて、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有するため、金利変動による不利な影響が生じないよう、当社グループでは、資産及び負債の総合的管理（以下「ALM」という。）を行っております。また、ALMの一環として、デリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として貸出金及び有価証券であり、顧客・発行体等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。貸出金は、主として住宅ローンであり、経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

有価証券は、主として国債、地方債、社債等の債券であり、保有目的はその他有価証券に区分されます。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

なお、有価証券には、比較的流動性に乏しい外国債券が含まれています。

デリバティブ取引は、顧客取引のカバー取引として行っている為替予約取引、通貨オプション取引及び金利オプション取引等があります。またALMの一環として、貸出金及び債券に係る金利の変動リスクに対するヘッジ手段として金利スワップ取引を用い、ヘッジ会計を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社グループは、当社の信用リスクに関する管理諸規定に従い、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定及び問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。これらの信用管理は各事業部及び審査部署により行われ、リスク管理部署がモニタリングを実施し、取締役会等に定期的に報告を行っております。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当社グループは、ALMにより金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する管理諸規定において、リスク管理方法及び手続き等の詳細を明記しており、取締役会において決定されたALMに関する方針に基づき、取引執行部署が有価証券並びに通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引を行っております。

これらの取引を含めた金融資産及び負債の金利及び期間分布の状況は、リスク管理部署が日次で総合的に把握し、市場リスク量（バリュエーション・アット・リスク（以下「VaR」という。））分析、ギャップ分析及び金利感応度分析等により、規定の遵守状況等のモニタリングを実施し、取締役会等に定期的に報告を行っております。

(ii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の価格変動リスクについては、リスク管理部署がモニタリングを実施し、取締役会等に定期的に報告を行っております。

(iii) 為替リスクの管理

当社グループは、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに外国為替取引によるカバー取引を行っております。為替の変動リスクについては、リスク管理部署がモニタリングを実施し、取締役会等に定期的に報告を行っております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関するリスクの管理は、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、市場リスクに関する管理諸規定に基づき実施されております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

市場リスクとは「金利、株式、為替の変動により、資産や負債の価値が変動し損失を被るリスク」であり、その管理にはVaR（損失額の推計値）を用いております。VaR算定にあたっては、分散共分散法（保有期間21日、信頼区間99%、観測期間1年（260営業日））を採用しております。

平成27年3月31日現在で当社グループのVaRは、全体で7,479百万円であります。

なお、当社グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しております。平成26年度に関して実施したバックテストの結果、使用する計測モデルは市場リスクを捕捉しているものと考えております。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③流動性リスクの管理

当社グループは、ALMを通じて、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化及び市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	646,696	646,696	—
(2) コールローン及び買入手形	35,003	35,003	—
(3) 買入金銭債権（*1）	199,330	199,322	△ 8
(4) 有価証券 その他有価証券	1,389,502	1,389,502	—
(5) 貸出金 貸倒引当金（*1）	1,817,898 △ 1,224		
	1,816,674	1,841,448	24,774
資産計	4,087,208	4,111,973	24,765
(1) 預金	3,576,000	3,575,147	△ 852
(2) 借入金	265,616	264,003	△ 1,613
(3) 債券貸借取引受入担保金	165,363	165,363	—
負債計	4,006,980	4,004,514	△ 2,466
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	64	64	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(29,688)	(29,688)	—
デリバティブ取引計	(29,623)	(29,623)	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

当初約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、貸付債権信託受益権等については、取引金融機関から提示された価格によっております。その他の買入金銭債権のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、当初約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 有価証券

債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、当初約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

預金のうち、要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、通貨及び一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

なお、当初預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。当初約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ、金利オプション）、通貨関連取引（為替予約、通貨オプション）、債券関連取引（債券先物取引）、株式関連取引（株式指数オプション）であり、取引所等の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算出した価額によっております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。

1. その他有価証券（平成27年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券	800,423	775,289	25,133
	国債	275,666	265,090	10,575
	地方債	245,464	236,413	9,050
	短期社債	—	—	—
	社債	279,291	273,784	5,507
	その他	449,624	445,586	4,037
	外国債券	376,331	372,769	3,561
	その他	73,292	72,817	475
	小計	1,250,047	1,220,876	29,171
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券	64,086	64,299	△ 213
	国債	12,015	12,023	△ 8
	地方債	21,912	21,931	△ 18
	短期社債	4,998	4,999	△ 0
	社債	25,160	25,345	△ 185
	その他	208,978	211,846	△ 2,868
	外国債券	129,831	130,265	△ 434
	その他	79,146	81,581	△ 2,434
	小計	273,064	276,146	△ 3,081
	合計	1,523,112	1,497,022	26,089

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
債券	880,850	5,320	716
国債	450,183	1,724	461
地方債	108,571	578	60
社債	322,095	3,018	193
その他	148,118	855	306
外国債券	123,263	282	97
その他	24,854	573	208
	合計	1,028,968	1,022

3. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度に、運用方針の変更により満期保有目的の債券505,267百万円をその他有価証券に区分変更しております。この変更により、買入金銭債権は3百万円増加、有価証券は21,339百万円増加、繰延税金資産は6,902百万円減少、その他有価証券評価差額は14,439百万円増加しております。

(金銭の信託関係)

その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成27年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	16,261	16,261	—	—	—

(注) 1. 当連結会計年度末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

2. 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(税効果会計関係)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%となります。この税率変更により、繰延税金資産は177百万円減少し、その他有価証券評価差額は860百万円増加し、繰延ヘッジ損益は966百万円減少し、法人税等調整額は72百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 44,108円74銭
1株当たりの当期純利益金額 6,630円67銭

(重要な後発事象)

当社は、平成27年4月21日開催の取締役会において、SBIカード株式会社(以下「SBIカード」といいます。)の全株式を取得し、完全子会社とすることについて決議し、同日付で契約を締結いたしました。

1. 株式取得の目的

SBIカードは、8万3千人(2015年3月末)の会員を保有しているクレジットカード会社です。

当社は、付加価値の高い商品・サービスを創造し、お客さまのあらゆる生活の場面を金融面からサポートしていくことを目指す経営戦略の一環として、以前よりクレジットカード事業への本格参入を検討しておりました。このたびSBIカードの株式取得によって、クレジットカード事業を本格的にスタートするための貴重な機会を得ることができると考えております。

今後は、銀行と親和性の高い商品性や推進施策等の新たな戦略を通じたシナジー効果により、クレジットカード事業を当社のコア事業の一つとして成長させていきたいと考えております。

2. 株式取得の相手先

SBIホールディングス株式会社

3. 取得する株式の概要

商号	SBIカード株式会社
所在地	東京都千代田区九段北1-8-10 住友不動産九段ビル9階
代表者	代表取締役 執行役員社長 三好 明広
事業内容	クレジットカード関連事業等
資本金	100百万円(平成27年3月31日現在)
設立年月日	平成23年11月22日

4. 株式取得日

平成27年10月(予定)

5. 取得後の持分比率

100%

3. 財務諸表

(1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	27年3月期	26年3月期
	(平成27年3月31日現在)	(平成26年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け	646,684	133,052
預け	646,684	133,052
預け	35,003	64,436
預け	14,705	38,307
預け	199,361	178,212
預け	16,261	13,774
預け	1,389,602	1,412,168
預け	287,681	161,053
預け	267,377	385,542
預け	4,998	8,996
預け	304,451	435,139
預け	100	100
預け	524,993	421,337
預け	1,817,898	1,387,992
預け	1,737,925	1,331,286
預け	79,973	56,705
預け	11,962	6,332
預け	11,962	6,332
預け	44,941	38,680
預け	4,956	5,410
預け	2,478	963
預け	4,346	3,824
預け	13,970	13,574
預け	3,493	2,786
預け	7,340	4,920
預け	93	126
預け	8,262	7,073
預け	1,034	788
預け	186	159
預け	7	114
預け	840	514
預け	10,763	7,276
預け	6,776	5,075
預け	3,986	2,200
預け	0	0
預け	2,094	6,018
預け	△ 1,255	△ 1,009
資産の部合計	4,189,059	3,286,032
(負債の部)		
預金	3,576,140	3,076,785
普通預金	2,082,097	1,536,150
その他の預金	1,334,462	1,384,877
売掛金	159,580	155,758
借入金	7,896	—
借入金	165,363	74,887
借入金	265,616	—
借入金	265,616	—
借入金	460	296
借入金	460	296
借入金	26,000	26,000
借入金	81,002	58,830
借入金	1,681	1,779
借入金	3,372	3,108
借入金	2,528	3,884
借入金	1	6
借入金	29,004	26,407
借入金	—	0
借入金	33,116	17,220
借入金	11,297	6,423
借入金	86	50
借入金	12	19
借入金	12	19
負債の部合計	4,122,580	3,236,870
(純資産の部)		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	13,625	13,625
資本準備金	13,625	13,625
利益剰余金	24,434	14,454
その他の利益剰余金	24,434	14,454
繰越利益剰余金	24,434	14,454
株主資本合計	69,060	59,080
その他の有価証券評価差額金	17,651	△ 1,023
繰延ヘッジ損益	△ 20,233	△ 8,894
評価・換算差額等合計	△ 2,581	△ 9,918
純資産の部合計	66,479	49,162
負債及び純資産の部合計	4,189,059	3,286,032

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	27年3月期 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)	26年3月期 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)
	経常収益	57,235
資金運用収益	35,789	31,475
貸出金利	21,601	18,784
有価証券利息配当	11,720	10,301
口一ル口一ン利息	614	802
債券借取引受利息	3	6
預け金利息	509	267
その他の受入利息	1,339	1,312
役員取引等収益	13,276	10,397
受入為替手数料	1,044	920
その他の役員収益	12,231	9,476
その他の業務収益	7,968	5,325
外国為替売却益	1,299	1,340
国債等債券売却益	5,933	3,106
金融派生の業務収益	645	878
その他の経常収益	88	—
株式の売却益	202	83
その他の経常収益	154	78
経常費用	47	5
経常費用	42,051	35,571
資金調達費用	11,484	10,471
預金利息	5,842	5,848
口一ルマネ一利息	1	—
売現先利	47	—
債券借取引支払利息	159	23
借入金利息	110	0
社利スワップ支払利息	345	301
その他の引支払利息	4,977	4,296
役員取引等費用	0	0
支払為替手数料	9,714	7,925
その他の役員費用	1,423	1,238
その他の業務費用	8,290	6,687
国債等債券売却損	1,051	388
社債発行費償却	1,018	359
営業経常費用	32	29
その他の経常費用	19,479	16,477
貸倒引当金繰入額	321	307
株式の売却損	247	194
金銭の信託運用損	3	—
その他の経常費用	12	10
経常利益	57	102
経常利益	15,183	11,710
特別利益	7	—
金融商品取引責任準備金取崩額	7	—
特別損	34	30
固定資産処分損	12	0
減損	21	26
金融商品取引責任準備金繰入額	—	3
税引前当期純利益	—	3
法人税、住民税及び事業税	15,156	11,680
法人税等調整額	5,480	4,555
法人税等調整額	△ 303	20
法人税等合計	5,177	4,576
当期純利益	9,979	7,103

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 比較株主資本等変動計算書

27年3月期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	31,000	13,625	13,625	14,454	14,454	59,080	△ 1,023	△ 8,894	△ 9,918	49,162
当期変動額										
当期純利益				9,979	9,979	9,979				9,979
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							18,675	△ 11,338	7,336	7,336
当期変動額合計	-	-	-	9,979	9,979	9,979	18,675	△ 11,338	7,336	17,316
当期末残高	31,000	13,625	13,625	24,434	24,434	69,060	17,651	△ 20,233	△ 2,581	66,479

26年3月期（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	31,000	13,625	13,625	7,351	7,351	51,977	1,693	△ 11,948	△ 10,255	41,721
当期変動額										
当期純利益				7,103	7,103	7,103				7,103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							△ 2,716	3,053	337	337
当期変動額合計	-	-	-	7,103	7,103	7,103	△ 2,716	3,053	337	7,440
当期末残高	31,000	13,625	13,625	14,454	14,454	59,080	△ 1,023	△ 8,894	△ 9,918	49,162

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～15年
その他	3年～20年
 - 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- 繰延資産の処理方法
社債発行費は資産として計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
 - 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - 金融商品取引責任準備金
金融商品取引責任準備金は、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- ヘッジ会計の方法
当社の金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、個別取引毎の繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。

注記事項

（貸借対照表関係）

- 関係会社の株式総額 100百万円
- 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に合計5,006百万円含まれております。また、有担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券は、国債に合計30,039百万円含まれております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は88百万円、延滞債権額は1,558百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は666百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金（3カ月以上延滞債権）に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,313百万円であります。
なお、上記3.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	175,045百万円
担保資産に対応する債務	
売現先勘定	7,896百万円
債券貸借取引受入担保金	165,363百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、有価証券680,418百万円を差し入れております。
また、その他の資産には、保証金360百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は207,905百万円であります。なお、これらは任意の時期に無条件で取消可能なものであります。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 1,543百万円
 9. 社債には、劣後特約付社債26,000百万円が含まれております。
 10. 関係会社に対する金銭債権総額 509百万円
 11. 関係会社に対する金銭債務総額 18,614百万円
 12. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益
 資金運用取引に係る収益総額 71百万円
 役務取引等に係る収益総額 728百万円
 その他業務・その他経常取引に係る収益総額 189百万円
 2. 関係会社との取引による費用
 資金調達取引に係る費用総額 879百万円
 役務取引等に係る費用総額 3百万円
 その他業務・その他経常取引に係る費用総額 1,227百万円
 3. 「その他の経常収益」には、システム開発に伴う分担金26百万円を含んでおります。

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。

1. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（平成27年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社・子法人等株式	100

(注) 子会社・子法人等株式は、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

2. その他有価証券（平成27年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券	800,423	775,289	25,133
	国債	275,666	265,090	10,575
	地方債	245,464	236,413	9,050
	短期社債	—	—	—
	社債	279,291	273,784	5,507
	その他	449,624	445,586	4,037
	外国債券	376,331	372,769	3,561
	その他	73,292	72,817	475
	小計	1,250,047	1,220,876	29,171
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券	64,086	64,299	△ 213
	国債	12,015	12,023	△ 8
	地方債	21,912	21,931	△ 18
	短期社債	4,998	4,999	△ 0
	社債	25,160	25,345	△ 185
	その他	208,978	211,846	△ 2,868
	外国債券	129,831	130,265	△ 434
	その他	79,146	81,581	△ 2,434
	小計	273,064	276,146	△ 3,081
	合計	1,523,112	1,497,022	26,089

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
債券	880,850	5,320	716
国債	450,183	1,724	461
地方債	108,571	578	60
社債	322,095	3,018	193
その他	148,118	855	306
外国債券	123,263	282	97
その他	24,854	573	208
	合計	1,028,968	1,022

4. 保有目的を変更した有価証券

当事業年度に、運用方針の変更により満期保有目的の債券505,267百万円をその他有価証券に区分変更しております。この変更により、買入金銭債権は3百万円増加、有価証券は21,339百万円増加、繰延税金資産は6,902百万円減少、その他有価証券評価差額金は14,439百万円増加しております。

(金銭の信託関係)

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成27年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの (百万円)	うち貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの (百万円)
その他の金銭の信託	16,261	16,261	—	—	—

(注) 1. 当事業年度末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
繰延ヘッジ損失	9,771 百万円
その他有価証券評価差額金	996
貸倒引当金	340
その他	488
繰延税金資産合計	11,597
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	9,434
繰延ヘッジ利益	68
繰延税金負債合計	9,502
繰延税金資産の純額	2,094 百万円

2. 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%となります。この税率変更により、繰延税金資産は177百万円減少し、その他有価証券評価差額金は860百万円増加し、繰延ヘッジ損益は966百万円減少し、法人税等調整額は72百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 44,086円12銭
1株当たりの当期純利益金額 6,618円18銭

(重要な後発事象)

当社は、平成27年4月21日開催の取締役会において、SBIカード株式会社(以下「SBIカード」といいます。)の全株式を取得し、完全子会社とすることについて決議し、同日付で契約を締結いたしました。

1. 株式取得の目的

SBIカードは、8万3千人(2015年3月末)の会員を保有しているクレジットカード会社です。

当社は、付加価値の高い商品・サービスを創造し、お客さまのあらゆる生活の場面を金融面からサポートしていくことを目指す経営戦略の一環として、以前よりクレジットカード事業への本格参入を検討しておりました。このたびSBIカードの株式取得によって、クレジットカード事業を本格的にスタートするための貴重な機会を得ることができると考えております。

今後は、銀行と親和性の高い商品性や推進施策等の新たな戦略を通じたシナジー効果により、クレジットカード事業を当社のコア事業の一つとして成長させていきたいと考えております。

2. 株式取得の相手先

SBIホールディングス株式会社

3. 取得する株式の概要

商号	SBIカード株式会社
所在地	東京都千代田区九段北1-8-10 住友不動産九段ビル9階
代表者	代表取締役 執行役員社長 三好 明広
事業内容	クレジットカード関連事業等
資本金	100百万円(平成27年3月31日現在)
設立年月日	平成23年11月22日

4. 株式取得日

平成27年10月(予定)

5. 取得後の持分比率

100%

4. 金融再生法ベースの категорияによる開示（単体）

（単位：百万円）

	平成27年3月末	平成26年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,139	945
危険債権	507	481
要管理債権	666	683

（注）上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づいたものであります。

5. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

（1）満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	平成27年3月末				平成26年3月末			
	時価	評価差額	うち		時価	評価差額	うち	
			益	損			益	損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	755,275	17,537	17,627	90
債券	—	—	—	—	516,878	14,710	14,801	90
その他	—	—	—	—	238,397	2,826	2,826	—

（注）「評価差額」は、償却原価法適用後の帳簿価額と時価の差額を計上しております。

（2）その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	平成27年3月末				平成26年3月末			
	時価	評価差額	うち		時価	評価差額	うち	
			益	損			益	損
その他有価証券	1,523,112	26,089	29,171	3,081	815,093	△ 1,590	827	2,418
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
債券	864,509	24,920	25,133	213	488,564	△ 192	293	485
その他	658,602	1,169	4,037	2,868	326,529	△ 1,397	534	1,932

（注）「評価差額」は、償却原価法適用後の帳簿価額と時価の差額を計上しております。

（3）その他

時価のある有価証券において、子会社・関連会社株式に該当ありません。

6. デリバティブ取引（単体）

（1）金利関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	平成27年3月末			平成26年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利オプション	236,253	△ 0	861	302,923	△ 1	984
	合計		△ 0	861		△ 1	984

（注）ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

（2）通貨関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	平成27年3月末			平成26年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	
店頭	為替予約	1,416,909	65	65	708,461	269	269
	通貨オプション	3,096	—	6	1,454	—	5
	合計		65	71		269	275

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は該当ありません。

(3) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年3月末			平成26年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	—	—	—	2,461	3	3
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	—	—	—	—	—	—	—
	合計		—	—		3	3

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は該当ありません。

(4) その他

株式関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ取引は該当ありません。

7. 利鞘の状況 (単体)

(単位：%)

	平成27年3月期	平成26年3月期
資金運用利回り (A)	1.08	1.06
うち貸出金利回り	1.40	1.55
資金調達利回り (B)	0.31	0.33
資金粗利鞘 (A) - (B)	0.77	0.72

8. 定期預金の残存期間別残高 (単体)

(単位：百万円)

	平成27年3月末						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
固定金利定期預金	215,574	625,846	295,728	52,260	8,596	18,246	1,216,252
変動金利定期預金	33,419	30,409	54,380	—	—	—	118,210
合計	248,993	656,255	350,109	52,260	8,596	18,246	1,334,462

(単位：百万円)

	平成26年3月末						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
固定金利定期預金	280,971	510,427	340,993	50,208	42,565	14,399	1,239,567
変動金利定期預金	22,233	35,741	87,335	—	—	—	145,310
合計	303,205	546,169	428,329	50,208	42,565	14,399	1,384,877

9. 営業経費の状況 (単体)

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成26年3月期
人件費	2,191	2,143
物件費	15,952	13,415
うち減価償却費	2,253	1,748
税金	1,335	918
合計	19,479	16,477

10. 口座数の状況 (単体)

(単位：千件)

	平成27年3月末	平成26年3月末
口座数	2,308	1,973

【会社概要】（平成27年3月31日現在）

1. 会社名 住信SBIネット銀行株式会社（英名：SBI Sumishin Net Bank, Ltd.）
2. 所在地 東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー18階
3. 代表者 代表取締役会長 藤田 万之葉
代表取締役社長 円山 法昭
4. 開業 平成19年9月24日
5. 資本金 310億円
6. 発行済株式の総数 普通株式 1,507,938株

7. 株主構成

株主名	所有株式数	持株比率
三井住友信託銀行株式会社	753,969株	50.00%
SBIホールディングス株式会社	753,969株	50.00%

8. 取締役、監査役
及び執行役員一覧
(平成27年5月1日現在※)
- | | |
|-------------|--------|
| 代表取締役会長 | 藤田 万之葉 |
| 代表取締役社長 | 円山 法昭 |
| 取締役兼執行役員CFO | 成田 淳一 |
| 取締役兼執行役員 | 横井 智一 |
| 取締役兼執行役員 | 境 信輔 |
| 取締役兼執行役員 | 大木 浩司 |
| 取締役 | 高倉 透 |
| 取締役 | 川島 克哉 |
| 常勤監査役 | 藤田 俊晴 |
| 常勤監査役 | 奥野 博章 |
| 監査役 | 鈴木 純 |
| 監査役 | 阿部 悟 |
| 執行役員CTO | 木村 紀義 |
| 執行役員 | 光岡 茂彦 |
| 執行役員 | 山田 十紀人 |
| 執行役員 | 棚橋 一之 |
| 執行役員 | 石塚 孝史 |
| 執行役員 | 廣瀬 哲也 |
| 執行役員 | 弘川 剛 |
| 執行役員 | 大谷 洋 |

※ 当社は平成27年4月1日及び平成27年5月1日付にて、人事異動を行いました。

9. 従業員数 294 名（取締役を兼務していない執行役員、受入出向者は含み、派遣社員は除く）